



RSF年表

香港の報道の自由に対する
2年間におよぶ政府の攻撃

序文

香港の報道の自由に対する2年間におよぶ政府の攻撃

香港が中華人民共和国に返還されてから四半世紀、香港特別行政区基本法において2047年まで保証されている報道の自由の原則は、しかし未だかつてない脅威に晒されている。一世代の間に、中国政府は香港の中国語メディアを徐々に掌握し、それ以外のメディアにも広告主を通じて圧力をかける間接的なシステムを確立した。

2020年6月30日、中国の最高国家権力機関である全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」(通称・国家安全維持法)を採択すると、状況はさらに悪化した。

国境なき記者団(RSF)は、香港の近代史において報道の自由が過去最悪だと見られているこの2年間について詳細な調査を行った。

上初めて、20名以上のジャーナリストおよび報道の自由の擁護者が逮捕され、そのうち12名が現在も裁判待ちの状態に拘留されており、さらに香港政府によって2つの独立系メディアが強制的に閉鎖に追い込まれた。同時に、香港政府トップの林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は、中国政府の歓心を買うために、公共放送『香港電台(RTHK)』など報道の自由の象徴とされてきたメディアを標的とした。



© 蘋果日報 / 2021年6月17日。約500名の警察官が香港最大の中国語による反政府系新聞『蘋果日報』の本社の強制捜査を行い、5名のスタッフを逮捕した。

4月

15日

中国政府の香港出先機関「香港連絡弁公室」の駱惠寧主任は、香港の民主化運動を根絶するために設計された国家安全維持法案の早期成立を求めた。同法は、2020年に香港行政長官によって初めて採択に向けて提案がなされたが、翌年50万人もの香港市民が街頭に出て抗議デモを行ったことを受けて即時撤回されてのち、棚上げされていた。

5月

19日

2020年2月、公共放送『香港電台(RTHK)』は、時事問題を風刺する人気テレビ番組『ヘッドライナー』がある放送回で香港警察を風刺し当局からクレームを受けたために、同番組を打ち切った。

21日

『香港電台(RTHK)』諮問委員会が、公共放送のガバナンスと編集の原則をモニタリングする「作業グループ」の設立を発表。なお、この作業グループに経営陣やスタッフの代表は参加を許されなかった。

28日

中国の国会に相当する全国人民代表大会が、漠然と定義された4つの「国家に対する罪」に対して終身刑を科す「香港国家安全維持法」を採択。

6月

10日

公共放送『RTHK』の陳建強(ユージン・チャン)顧問委員会主席が、同放送局に対し、国家安全維持法の「正しい理解」を促すプロパガンダ・シリーズの放送を公的に要求。

18日

香港記者協会(HKJA)の調査によって、同地域のジャーナリストの98%が国家安全維持法の処罰対象となることを恐れていることが明らかになる。

24日

香港外国記者会(FCCHK)が、香港政府トップである林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官に対し、国家安全維持法が報道の自由に及ぼし得る影響について説明を求める公開書簡を送付。

30日

中国政府の最高国家権力機関である全国人民代表大会常務委員会によって「国家安全維持法」が可決され、施行された。

國家安全法

National Security Law

保一國兩制
Preserve One Co



中華人民共和國香港特別行政區
Hong Kong Special Administrative Region
of the People's Republic of China



©香港政府 / 2020年7月1日、英国からの香港返還23周年記念式典に際し、新しい国家安全維持法を支持する横断幕の横に立つ香港の様々な軍隊からの参加者たち。

2020年6月30日、中国の最高国家権力機関である全国人民代表大会常務委員会は、「中華人民共和國香港特別行政区国家安全維持法」を可決した。香港の自治権や1984年の中英共同宣言をあからさまに無視して施行された本法律は、中国政府が香港特別行政区に直接介入し、「国家に対する罪」とみなされる行為に対して最高で終身刑を科すことを可能とする。この曖昧な法律は、恣意的な逮捕への道を開き、特にジャーナリストや独立系メディアを脅かすものとなった。

■「国家安全を脅かすような外国または外国勢力との結託」:

・香港での執行:

2020年、『蘋果日報』の創業者である黎智英(ジミー・ライ)氏が、この罪で起訴された。2021年、ジャーナリストを含む『蘋果日報』の6名の従業員が、黎氏と共謀して「外国勢力との結託」を企てたとして起訴された。2020年1月、香港の林鄭月娥行政長官は、海外メディア、ならびに外国人住民の資本によって設立された香港メディアでさえも、西側政府の代弁者とみなす可能性を示唆した。

■「政権転覆」

・香港での執行:

報道の自由の擁護者である毛孟静氏や何桂藍氏は、香港における民主主義と報道の自由を支持したために、2021年に本罪に基づき逮捕された。香港の独立を支持するイベントを報道したり独立派の活動家の発言を引用したりしたジャーナリストや、中国政府に関して批判的な意見や調査報道記事を書いた者も、同様にこの罪に問われる可能性がある。

■「国家分裂」

・香港での執行:

国家安全維持法の下では、香港の文化的アイデンティティーや独立派の運動について報道するいかなるジャーナリストも「分離主義」の罪で起訴される可能性がある。『フィナンシャル・タイムズ』のアジアニュース編集者であるビクター・マレット氏は、独立派の活動家を集めた香港外国記者会 (FCCHK) 主催の討論会で司会を務めたため、2018 年に香港から追放された。この時点で国家安全維持法が存在していれば、マレット氏は「国家分裂」罪で告訴されていた可能性がある。

■「テロ活動」

・香港での執行:

中国政府および香港政府は、民主化運動をしばしば「テロ行為」と呼ぶため、国家安全維持法の下で抗議デモの現場を報道することはテロ行為として起訴される可能性がある。同様に、中国本土でこれらの抗議運動について報道した外国人記者も「テロの支援」を行ったとして逮捕または追放される可能性がある。

7月

7日

林鄭月娥行政長官が、「香港のすべての記者」が国家安全維持法で定義されている治安上の罪を犯さないことを「100%保証」するならば、報道の自由は保証されると発言。

14日

『ニューヨーク・タイムズ』紙は、国家安全維持法をきっかけに、ジャーナリズムが「これまで以上に重要」になり、「不測の事態に備えた計画立案と地域中の編集スタッフを分散させる」必要が生じたことを受けて、香港のスタッフの3分の1を韓国に移す計画を発表。

29日

香港警察は、『蛋蛋俱樂部News』、『香港高登』、『娛賓娛樂有限公司』、『Community Media』、『PSHK Media』など、少なくとも5つの香港のオンライン・メディア・プラットフォームに対し、国家安全部門の李桂華(スティーブ・リー)高級警視の記者会見から退出するよう命じた。

8月

6日

数カ月の間に複数のメディアからビザ取得の遅れが報告されていることを受けて、香港外国記者会 (FCCHK) は、領内の外国人記者らが「極めて異常な」ビザの問題を抱えている、と表明。

10日

200名の警察官が、香港最大の中国語による反政府系新聞『蘋果日報(アップル・デイリー)』の本社の強制捜査を行い、創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏が「外国勢力との結託」した容疑で40時間拘留される。



黎智英 (ジミー・ライ)

© Peter Parks/ AFP

『蘋果日報』の創業者であり、2020年RSF報道の自由賞の受賞者でもある黎智英氏は、過去30年間にわたって、香港における報道の自由と民主主義の率直な擁護者であった。2020年12月以来拘留されている黎氏は、国家安全維持法に基づく2つの罪を含む複数の罪状で起訴されており、3度にわたって「無許可」の抗議運動を「組織し」、「参加した」として既に禁錮20ヶ月の判決が下されている。過去何年もの間、黎智英氏と彼が創業したメディアは、当局からの絶え間ない嫌がらせ、および何度かの犯罪攻撃の標的とされてきた。

8月

11日

香港警察は、8月10日の『蘋果日報』への強制捜査に関して『ロイター』、『フランス通信社 (AFP)』、『AP通信』、『立場新聞 (スタンド・ニュース)』、『独立媒体 (イン・メディア)』など、国内外の報道機関の情報アクセスを制限した後、「警察がプロフェッショナルではないとみなすような行動」をとらなかった「信頼できるメディア」にのみ、現場での作戦への情報公開を許可すると発表。

13日

民主化活動家・羅冠聰 (ネイサン・ロー) 氏が「国家安全維持法違反の容疑で」香港警察に指名手配されている、という未確認の報道を受けて、『RTHK』は延期されていた立法会選挙に関する7月31日の彼のインタビューを削除したと発表。

19日

2020年2月14日放送の『RTHK』の番組『ヘッドライナー』が警察を「侮辱」した疑いがあるとして、政府の通事務管理局から警告を受けたことに対し、香港記者協会 (HKJA) と『RTHK』の制作スタッフ組合が異議申し立てを行う。

25日

独立系オンラインメディア『香港フリープレス (HKFP)』が採用を希望し、2015年から香港で働いていたアイルランド人編集者、アーロン・マクニコラス氏の就労ビザが、香港移民局によって理由もなく発給拒否される。

9月

22日

香港政府は、適応される定義についての詳細を一切明らかにしないまま、今後の政府の記者会見への参加者は「国際的に認められた」メディアのみに限定すると発表。それにより、事実上独立系メディアとフリーランス・ジャーナリストが排除された。

23日

FCCHKが警察の新しいメディア・ガイドラインに懸念を表明したことを受けて、中国外交部は、同記者会が「面倒を引き起こしている」と非難し、領土問題への「干渉をやめる」よう要請した。

27日

香港の公共放送『RTHK』は、香港政府高官への厳しい質問を行ったジャーナリスト、ナベラ・コザー氏の行動に関する調査を再開し、既に3年に及んでいた彼女の試用期間をさらに120日延長した。

10月

15日

香港警察国家安全部門の警察らが、『蘋果日報』の創業者である黎智英氏の九龍にある個人事務所を家宅搜索。

19日

2020年11月、デモを取材中だったインドネシアのジャーナリスト、ヴェビー・メガ・インダー氏をゴム弾で撃って片目を失明させた、とされる警察官を特定したために、香港の地区評議員が有罪判決を受ける。

11月

3日

2019年に元朗区で起きた、通勤者や通行人を標的とした暴徒による襲撃事件中の警察の不作為を『RTHK』のドキュメンタリー番組で取り上げようと調査を行なった、フリーランスのプロデューサーで、通称「バオ・チョイ」として知られる蔡玉玲氏を、警察は「虚偽の陳述を行った」罪で逮捕した。蔡氏は同日保釈され、その後2021年1月の審理で無罪を主張した。

12月

1日

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による経済的影響を理由にケーブルテレビ局『i-Cable』が40名の従業員らを解雇したことに抗議して、香港領内で最も尊敬されている調査報道番組の一つであった『ニュース・ランセット』のチーム全員を含む、報道部門の多くのジャーナリストたちが辞任した。

2日

黎智英氏と『蘋果日報』の親会社である『壹传媒(ネクスト・デジタル)』の幹部2名が詐欺で起訴されたが、同時に起訴された2名の同僚とは異なり、黎氏は当初保釈を却下された。

11日

黎智英氏は、国家安全維持法に基づいて「外国勢力と結託」した罪で起訴され、その後保釈されたものの、自宅軟禁に相当する厳しい条件下に置かれた。

31日

中国政府と香港政府高官らからの圧力の下、検察は黎智英氏に保釈を与えた決定を覆すことに成功し、香港終審法院(最高裁)は彼を再び収監するよう命じた。

2021

1月

6日

報道の自由の擁護者である元ジャーナリストの毛孟静氏と何桂藍氏は、民主化運動を牽引していた他の53名の人々とともに国家安全維持法に基づいて「政権転覆を企んだ」容疑で逮捕され、すぐに保釈された。同日、警察は、親民主派の報道機関である『蘋果日報』、『独立媒体』、『立場新聞』のニュース部門を捜索し、7月の香港の香港立法会民主派予備選挙に立候補した候補者らに関する書類を要求した。

フォーカス



毛孟静 (クラウディア・モー)

© Peter Parks / AFP

元香港立法会議員で元ジャーナリストである毛孟静氏は、香港領内で著名な報道の自由の擁護者であったが、2021年1月に民主化運動を牽引していた他の53名の人々とともに、国家安全維持法に基づく「政権転覆」の罪に問われ、逮捕された。

毛氏は、2012年から2020年までの任期を務めた元議員であり、1986年から1991年までは『フランス通信社 (AFP)』の特派員を、その後は『香港電台 (RTHK)』で司会者を、そして、2005年までは『蘋果日報』や日刊新聞『明報』でコラムニストを務めていた。2019年、彼女はRSFと協力して、立法会の敷地内で世界報道自由度ランキングに関する記者会見を開催した。

毛孟静氏は、2021年2月28日以来拘留され続けている。4月、彼女は過去に「外国メディアのインタビュー」に応じたことがあるという理由で、2度目の保釈申請を却下された。

2月

7日

インターネット・ラジオチャンネル『D100』の番組司会者である尹耀升氏(通称「ギグス」)が、香港と中国当局について批判的なコメントをしたために、国家安全維持法に基づき「扇動的な意図」を持った行為を企てたとして起訴された。彼と彼の妻は以前、2020年11月21日に「国家分裂」とマネーロンダリングの容疑で逮捕されていた。

11日

新疆ウイグル自治区における中国政府の少数民族の扱いに関する報道を理由に、中国の放送規制当局が放送禁止を命じたことを受け、公共放送『RTHK』はBBCワールドニュースを停波した。

28日

報道の自由の擁護者である元ジャーナリストの毛孟静氏と何桂藍氏が国家安全維持法に基づく「政権転覆」の罪で起訴され、その後保釈が却下された。

3月

1日

香港政府は、公共放送『RTHK』の徹底的な見直しを行い、組織のトップを李百全(パトリック・リー)氏に交代させて検閲制度を確立した。

フォーカス



© Candice Chau/ Hong Kong Free Press. 『香港電台(RTHK)』の労働者組合は、ジャーナリストのナベラ・コザー氏が新たな短期契約を受け入れるか解雇に直面するか迫られた際、支援のためにデモを行った。

『香港電台(RTHK)』の放送担当局長

李百全氏が『香港電台(RTHK)』の放送担当局長に就任した2021年3月1日以降、少なくとも12の新番組の放送が急遽取り消され、ドキュメンタリー番組である『香港コネクション』や政治トーク番組『ザ・パルス』の200回以上の放送アーカイブが同公共放送のYouTubeチャンネルから削除された。また、李氏は、メディア経験のない元政府官僚でありながら、自身が放送に相応しくないとみなしたコンテンツの作成に携わった従業員の給料を半分にカットすると脅した。

李百全氏の起用は、エグゼクティブ・プロデューサーである方曉山氏、廖慧玲氏、王祿霞氏、そして受賞歴のある記者である唐若韞氏という、少なくとも4名の上級スタッフの辞任を引き起こした。また、政府関係者に厳しい質問を投げかけることで知られるジャーナリストであるナベラ・コザー氏も、契約更新を拒否された

4月

7日

『RTHK』の経営陣が、不承認と判断し放送中止となるような素材を制作したジャーナリストの給与を半分にカットすると脅迫。

12日

米国に本社を構える日刊紙『大紀元時報(エポックタイムズ)』の香港の印刷倉庫が、4人の武装した覆面の人物らに襲撃され、従業員らが脅され、主要な印刷機やその他機材が大型ハンマーで破壊された。

16日

『蘋果日報』の創業者である黎智英氏が、「無許可の集会」を行った罪で禁錮14ヶ月の判決を受け、また、国家安全維持法下で2つ目の違反容疑となる「外国勢力との結託を共謀した」罪でも起訴された。

22日

調査報道ジャーナリストである蔡玉玲氏が、民主化デモの際にデモ参加者と一般市民を保護しなかったという警察の不作为を批判した、公共放送『香港電台(RTHK)』の受賞歴のあるドキュメンタリーにおいて「虚偽の陳述」を行ったとして有罪判決を受けた。

28日

香港の林鄭月娥行政長官が司会を務める広東語のトーク番組の放送が開始。この番組は、公共放送『RTHK』で1日4回放送され、林鄭氏がジャーナリストたちからの質問を受けることなく、中国政府によって強要された不人気な選挙制度改革を推進することを可能にした。

5月

3日

『RTHK』は、政府高官への厳しい質問と率直な態度で知られるジャーナリスト、ナベラ・コザー氏との契約を打ち切った。

10日

ラジオ司会者である尹耀升氏(通称「ギグス」)が、5件のマネーロンダリングに加え、さらにもう1件「政権転覆を扇動する意図」による行為を企てた罪で追起訴された。

11日

『大紀元時報』の記者である梁珍氏が、自宅アパートの近くで見知らぬ何者かに野球のバットで暴行を受け、入院した。

14日

香港当局は国家安全維持法に基づき、『蘋果日報』の創業者である黎智英氏が所有する、『壹伝媒(ネクスト・デジタル)』の株式およびその他3社の銀行口座を含めた資産を凍結。

28日

黎智英氏は、2019年10月に「無許可」のデモ活動を「組織した」罪で、再び香港の裁判所から14ヶ月の禁錮刑を言い渡された。本判決は、同様の2つの別容疑に対して以前下された判決に加算され、黎氏が服役する期間は計20カ月となった。

6月

17日

当局が香港の独立系メディア『蘋果日報』の1800万香港ドル(約200万ユーロ)の資産を凍結する一方、約500名の警察官が『蘋果日報』の本社の強制捜査を行った。『蘋果日報』の羅偉光(ライアン・ロー)編集長、最高経営責任者(CEO)である張劍虹氏、最高執行責任者(COO)である周達權氏、陳沛敏副編集長、蘋果日報デジタルの張志偉ディレクターが国家安全維持法に基づき「外国勢力と結託を共謀した」容疑で逮捕された。

23日

警察による本社の強制捜査、幹部従業員らの逮捕、政府による『蘋果日報』と親会社『壹伝媒』の資産凍結を受けて、『蘋果日報』は6月24日に閉鎖を発表。この日警察は、『蘋果日報』の主筆であり、「李平」のペンネームで知られる中国政府に批判的なコラムニスト楊清奇氏を逮捕した。

27日

ペンネーム「盧峯」として知られる『蘋果日報』の主力ジャーナリストであり、英語版の編集長でもある馮偉光氏が、英国に向けて出国しようとしたところを空港で逮捕された。



蘋果日報 (アップル・デイリー)

© Anthony Wallace / AFP。2021年6月18日、香港警察による『蘋果日報』幹部従業員ら逮捕の翌日、新聞販売店の販売員らが同紙の朝刊を並べている様子。

1995年に創刊された『蘋果日報』は、中国政府のプロパガンダとは矛盾する情報を果敢に掲載し、権威主義的な政策に批判的な社説を書き続けた最後の大手中国語メディアの一つであり、長年にわたって、香港政府や親北京陣営による嫌がらせの標的であった。

2021年6月17日、約500名の警察官が本社の強制捜査を行い、中国政権が2020年6月から強制的に施行した国家安全維持法の下、終身刑が科されるリスクがある「外国勢力との結託を共謀した」罪の容疑で幹部従業員5名が逮捕された。6月23日、政府による金融資産凍結の決定を受けて従業員や取引先への支払いができなくなったため、『壹伝媒(ネクスト・デジタル)』メディアグループ取締役役会は、『蘋果日報』のすべての業務を停止すると発表。6月24日、同紙は閉鎖に追い込まれた。

現在も、『蘋果日報』の元従業員である最高経営責任者(CEO)の張劍虹氏、上級編集長の林文宗氏、陳沛敏副編集長、羅偉光(ライアン・ロー)編集長、それぞれ「盧峯」と「李平」のペンネームで知られる論説委員の馮偉光氏と楊清奇氏、6名がまだ拘留されたままである。



© Anthony Wallace / AFP。2021年6月17日、『蘋果日報』本社にて、警察に逮捕される陳沛敏副編集長。

7月

15日

香港記者協会(HKJA)は、年次報告書の中で、政府によって報道の自由が「ズタズタ」にされてしまった、としてその深刻な悪化を糾弾。

21日

『蘋果日報』の林文宗上級編集長が元従業員のうち10人目として警察に自宅で逮捕され、国家安全維持法に基づき「外国勢力と結託を共謀した」容疑で起訴された。

8月

3日

香港のオンライン・メディア『端傳媒(イニシウム・メディア)』が本社をシンガポールに移転することを発表。国家安全維持法が施行されて以降、海外に移転した初めての香港の報道機関となった。

9日

香港の林鄭月娥行政長官は、公共放送局『RTHK』が中国の国営メディアグループ(CMG)と提携し、香港領内において「より強い愛国心を育む」ことを目指すと述べた。

9月

29日

公共放送『RTHK』は、ジャーナリストらに「国家の安全と利益を守るために政府を支持する」こと、香港政府や中国政府に対する「憎悪や差別、敵意を煽ったり深めたり」しないこと、「外国の政府や政治組織」と接触しないこと、を求める新たな編集ガイドラインを採択した。

10月

1日

香港の2つの有力オンライン・メディアである『立場新聞』と『衆新聞(シチズン・ニュース)』のジャーナリストたちが、中国の国慶節の祝賀行事の取材を拒否された。

19日

HKJAは、2019年の民主化デモの際ジャーナリストに対して振るわれた警察暴力に関する27件の告訴のうち、1件を除いてすべてが香港警察に却下された、と発表。

11月

4日

受賞歴のあるオンライン・メディア『加山傳播(DBチャンネル)』が、明確な理由を説明しないまま運営を停止。共同創業者の馮達浚氏は国家安全維持法に基づき「政権転覆を共謀した」罪で告訴され、2021年2月以降拘留されている。一方、2021年5月、もう一人の共同創業者である胡戩氏は、個人的なリスクのために台湾に移住した、と発表した。

5日

FCCHKの調査結果によると、海外特派員の84%が国家安全維持法の施行以降ジャーナリストの労働環境が悪化したと考えており、50%近くが報道の自由の低下を理由に香港を離れることを検討、または計画していることが明らかになった。

12日

入国管理局が、一切の説明もなく『The Economist(エコノミスト)』誌特派員である黄淑琳氏の就労ビザの更新を却下。

25日

香港の裁判所は、風刺番組『ヘッドライナー』の中で事実と異なる内容を提示し警察を誹謗中傷した、として香港の通信規制当局が公共放送『RTHK』に対して下した決定を、一部支持した。

12月

13日

報道の自由の擁護者である黎智英氏と何桂藍氏は、2020年に香港において禁止されていた集会に参加した罪で、それぞれ13カ月と6カ月の禁錮刑を言い渡された。

28日

香港検察当局は、黎智英氏と6名の『蘋果日報』元幹部従業員らに対して、国家安全維持法に基づき「扇動的な出版物」を発行した容疑で追起訴を行った。

29日

独立系オンライン・メディア『立場新聞』が、警察による強制捜査および現旧幹部ら6名の逮捕を受けて、運営を停止すると発表。同日、香港記者協会(HKJA)主席で『立場新聞』の副担当編集者である陳朗昇(ロンソン・チャン)氏が連行され、尋問を受けた後釈放された。



立場新聞 (スタンド・ニュース)

© Tyrone Siu / REUTERS.『立場新聞』の林紹桐(パトリック・ラム)編集長を逮捕する警察。

『立場新聞(スタンドニュース)』は、香港を拠点として2014年12月に設立された非営利の中国語ニュースサイトである。香港の社会・政治問題に関する洞察に富んだ報道で知られ、国家安全維持法に関するすべての裁判を詳細に報道しており、2021年のRSF報道の自由賞にもノミネートされていた。

『壹伝媒(ネクスト・デジタル)』グループとその主力日刊紙であった『蘋果日報』の解体からちょうど半年後の12月29日朝、『立場新聞』のオフィスに200名の警察官が強制捜査に踏み込み、香港警察国家安全部門の警官らによって、最高で懲役2年が科せられる植民地時代に定められた犯罪である「扇動的出版物の発行を共謀した」罪で、現旧幹部ら6名が逮捕された。現旧編集長である**林紹桐**(パトリック・ラム)と**鍾律師**氏は即座に保釈を却下され、裁判まで拘留された。同日の後の時刻に、『立場新聞』は、政府によって会社の資産が凍結されたため、運営を停止して従業員を解雇する、とソーシャルメディア上で発表した。

2022

1月

3日

2017年に設立された中国語の非営利独立系オンライン・メディア『衆新聞(シチズン・ニュース)』が、「社会の急激な変化とメディア環境の度重なる悪化」および「従業員らを保護する」必要性から閉鎖を発表。

4日

オンライン・メディア『癩狗日報(マッドドッグ・デイリー)』が、法的リスクと従業員らを保護する必要性を理由に運営を停止。

12日

林鄭月娥行政長官は、香港政府が国家反逆罪、国家分離罪、扇動罪、政権転覆罪に対処するために、更なる国家安全に関する法律を制定する予定だ、と発言。

21日

香港職工会登記局(RTU)が、HKJAが開催した特定のイベントがどのように目的に適切だったのか、および何件かのソーシャルメディア上の投稿に関する情報について回答するよう要求。HKJAはかねてより、学生ジャーナリストをメンバーとして「囲い込む」ために大学のキャンパスに「潜入」している、と香港保安局長の鄧炳強氏から批判されていた。

2月

7日

23カ国が参加する「メディアの自由連合」が、香港と中国本土での当局による報道の自由に対する攻撃、および香港における独立系現地メディアへの弾圧に対して「深い懸念」を表明。

14日

拘留されている香港のジャーナリストの解放を求める「報道の自由キャンペーン」を展開した、英国を拠点とするNGO『香港ウォッチ』のウェブサイトが、香港の複数のインターネット企業によってブロックされた。

3月

1日

中国語の非営利独立系オンライン・メディア『本土新聞(ローカルプレス)』が、理由を明らかにしないまま運営を停止。

14日

拘留されている香港のジャーナリストの釈放を求めた『香港ウォッチ』が、「国家安全維持法に違反する恐れがある」として、香港警察国家安全部門から公式にウェブサイトの削除を要求された。

4月

11日

ベテランジャーナリストであり、現在は閉鎖された独立系メディア『立場新聞』のコラムニストである區家麟(アラン・アウ)氏が、香港の自宅で香港警察国家安全部門の警察に「扇動的出版物の発行を共謀した」罪で逮捕され、後に保釈された。

20日

現時点までに、『蘋果日報』と『立場新聞』の幹部スタッフを含む13名のジャーナリストと報道の自由の擁護者たちが、領土内の新型コロナウイルスの感染状況を理由に数ヶ月間延期されている裁判を待って、いまだに拘留され続けている。

RSF 報告書

『中国におけるジャーナリズムの逆行的大躍進』

2022年12月に発表された報告書『中国におけるジャーナリズムの逆行的大躍進』は、82ページに及ぶ衝撃的な文書であり、意見や表現の自由に関して中国自身が公約している国際的合意への違反の加速を示している。本調査報告書は、中国におけるジャーナリストや海外特派員に対する中国政府の弾圧手段や、かつては報道の自由の模範とみなされていた香港の報道の自由の悪化について検証している。同様に、国境を越えて情報へのアクセスを統制する中国政府の戦略を詳述し、中国当局、各国政府、国際機関、およびジャーナリストやメディア企業への訴えと提言を行なっている。



© 国境なき記者団 (RSF)

本報告書は、国境なき記者団 (RSF) のウェブサイトから12カ国語にて(アラビア語、英語、フランス語、ドイツ語、日本語、韓国語、モンゴル語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、簡体字中国語、繁体字中国語)、または以下のリンクからダウンロードいただけます: <https://bit.ly/3La93cv>

RSF 国境なき記者団

国境なき記者団(RSF)は、世界中でジャーナリズムの自由、多元性、独立を推進し、擁護している。パリを拠点とする本組織は、国連およびユネスコの諮問機関としての地位を有し、14の国際オフィスと130か国における特派員を擁している。

「外国勢力と結託」した容疑で逮捕される『蘋果日報(アップル・デイリー)』創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏。

© Vernon Yuen / AFP

国際事務局 - CS 90247 - 75083 PARIS CEDEX 02
TÉL.+33144838484
WWW.RSF.ORG